



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 キャリアリンク株式会社
コード番号 6070

上場取引所 東

URL <https://www.careerlink.co.jp/>代表者 (役職名) 代表取締役社長
社長執行役員 (氏名) 成澤 素明問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
管理本部長 (氏名) 藤枝 宏淑 (TEL) 03-6311-7321

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	33,569	9.9	3,273	68.0	3,283	68.2	2,234	69.8
2025年3月期第3四半期	30,552	△6.8	1,949	△9.0	1,952	△9.0	1,315	△6.8

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 2,268百万円(69.8%) 2025年3月期第3四半期 1,335百万円(△7.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	188.18	186.60
2025年3月期第3四半期	110.85	109.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	22,235	15,667	70.2
2025年3月期	19,878	14,912	74.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 15,611百万円 2025年3月期 14,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	120.00	120.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	120.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,410	9.9	3,635	35.0	3,645	35.0	2,405	31.5	202.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(2026年2月13日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期3Q	12,605,700株	2025年3月期	12,600,700株
2026年3月期3Q	729,016株	2025年3月期	729,016株
2026年3月期3Q	11,875,048株	2025年3月期3Q	11,870,165株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、開示後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、個人部門では、消費者物価は、依然として緩やかな上昇が続く、食料品価格についても米穀類を中心に高止まりしており、実質賃金も11ヵ月連続して前年同月比減少したことから、物価上昇に賃金の伸びが追いついていない状況でありましたが、個人消費は、自動車販売、家電販売、旅行、外食などで持ち直しの動きが見られました。企業部門では、円安などによる原材料費上昇や米国の通商政策の影響が懸念されましたが、個人消費に持ち直しの動きが見られることや、引き続き供給網強靱化、人手不足対応及びデジタル関連への投資が旺盛であったことなどから、米国の通商政策の影響を受けた一部の業種を除き、企業業績は堅調に推移しました。

また、世界経済については、米国経済は、個人消費が引き続き好調であることなどを背景に緩やかな拡大基調が持続したものの、自国の通商政策に因る物価上昇に伴う個人消費の落ち込みや設備投資意欲の減退、失業率の上昇などが懸念される状況であり、欧州経済は、米国の通商政策の影響を受けながらも、雇用所得環境の維持、物価の安定並びに欧州委員会等による産業競争力向上に向けた財政政策と投資拡大などにより堅調を維持しましたが、米国との貿易摩擦再燃、フランス政治不安の長期化が懸念される状況でありました。一方、中国経済は、長引く不動産市場の低迷、地方政府の債務膨張、若年層失業率の高止まりなどを背景に個人消費の低迷が続く、景気は足踏み状態となっていることに加えて、工業製品などが国内需要に比して供給過剰となっていることから、デフレーションの進行が懸念される状況でした。

このような状況下、我が国人材サービス業界を取り巻く環境は、労働力供給が労働力需要を下回る労働力需給ギャップが慢性化していること、個人消費の持ち直しや企業業績が堅調に推移していることなどを背景に、企業の雇用拡大意欲が持続している状況でありました。

掛かる経営環境の中、当社グループは、引き続き、主力のBPO関連事業及び製造系人材サービス事業を中心に各事業を積極的に推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、BPO関連事業では、前期稼働していた民間企業向け大型案件の規模縮小などがありましたが、地方自治体向けBPO関連事業において、従来から取り組んでいるマイナンバー関連案件に加え、戸籍法改正関連案件などについて積極的な受注活動を展開し、また、製造系人材サービス事業では、製造加工部門の既存取引先を中心に受注量拡大について積極的に取り組んだことなどから、売上高は、前年同期比3,016,989千円増(9.9%増)の33,569,354千円となりました。

また、利益面では、業容拡大、業務多様化への対応能力向上に向け、一層の体制強化を図るべく、高スキル人材や専門家の他、営業担当要員や業務企画要員などを補強するため、積極的な採用活動を実施した結果、人件費は増加しましたが、受注案件の効率的運用や登録者募集費などの経費の節減や効率的運用に努めたことなどから、営業利益は前年同期比1,324,615千円増(68.0%増)の3,273,739千円となりました。また、経常利益は、前年同期比1,331,593千円増(68.2%増)の3,283,910千円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比918,843千円増(69.8%増)の2,234,658千円となりました。

(事務系人材サービス事業)

当事業のうち、BPO関連事業部門は、地方自治体取引では、マイナンバー関連案件に加え、各種窓口業務などの長期契約案件を中心に受注業務領域の拡大について積極的に取り組んだ他、短期契約案件である戸籍法改正関連案件の受注にも注力した結果、受注量は順調に推移しました。また、民間企業取引においては、前期稼働していた民間企業向け大型案件の大幅な規模縮小などがありましたが、大手BPO事業者からの中央官庁を事業主とする受注案件や新規取引先からの大型案件を受注できたことなどにより、受注量は堅調に推移しました。

CRM関連事業部門は、首都圏において前期稼働していた大型案件の規模縮小に対して、地方支店の既存取引先からの受注量拡大などに努めた結果挽回することができましたが、一般事務事業部門では、地方自治体からの受注は堅調に推移したものの金融機関向け派遣案件の規模縮小などによる売上高減少を挽回するに至りませんでした。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比2,036,280千円増(8.2%増)の26,785,849千円となりました。また、利益面では、要員の効率的配置や登録者募集費などの経費節減と効率的運用に努めたことなどから、営業利益は1,207,539千円増(70.7%増)の2,915,001千円となりました。

① BPO関連事業部門

当事業部門は、地方自治体取引においては、マイナンバー関連案件の受注量拡大に積極的に取り組む一方で、既存取引地方自治体との取引基盤を強固にするべく各種窓口業務などの長期契約案件を中心に受注領域の拡大に努め、短期契約案件である戸籍法改正関連案件の受注にも積極的に取り組むなどして、既存取引地方自治体からの受注案件増加に注力した結果、受注量は順調に推移しましたが、取引地方自治体数につきましては、2025年9月末比で増加しておらず、取引地方自治体数は、203地方自治体と不変となっています。一方、

民間企業取引においては、前期稼働していた民間企業向け大型短期プロジェクト案件の大幅な規模縮小などがありましたが、大手BPO事業者からの中央官庁を事業主とする案件や新規取引先開拓により大型案件を受注した他、フィールド業務案件においても金融機関からの大型案件の受注量が順調に推移したことなどの結果、当事業部門の売上高は前年同期比2,012,680千円増(11.0%増)の20,286,142千円となりました。

② CRM関連事業部門

当事業部門は、前期に稼働していた首都圏の既存取引先から受注した中央官庁を事業主とする大型コールセンター業務派遣案件の終了及び地方支店において既存取引先から受注した地方自治体を事業主とするコールセンター業務派遣案件やインターネットサービス企業グループへの派遣案件の規模が縮小しましたが、札幌、仙台、大阪、福岡の各地方支店において既存取引先である大手テレマーケティング事業者などから民間企業を主な事業主とするコールセンター業務派遣案件の受注量拡大に取り組んだ結果、当事業部門の売上高は前年同期比231,032千円増(9.8%増)の2,587,760千円となりました。

③ 一般事務事業部門

当事業部門は、地方自治体向けのマイナンバー関連派遣案件、地方自治体窓口業務派遣案件などの案件受注が堅調に推移し、民間企業向けでは、首都圏や仙台、沖縄の地方支店において、インターネット広告事業者等の既存取引先からの受注量拡大に取り組んだことなどにより、新規案件の受注量は、順調に推移しましたが、前期稼働していた各地方自治体や地方自治体関連公益法人の短期派遣案件が終了若しくは規模縮小したことや金融機関からの新NISA案件などの受注量減少を挽回できなかったことなどから、当事業部門の売上高は前年同期比207,432千円減(5.0%減)の3,911,945千円となりました。

(製造系人材サービス事業)

当事業は、食品加工部門では、一部の取引先において、労働者派遣から直接雇用へのシフトや減産に伴い受注量が減少しましたが、調味料製造、総菜製造、冷凍食品製造などの既存取引先からの受注量拡大に積極的に取り組んだことや健康食品製造などの新規取引先からの受注などにより、受注量は堅調に推移しました。製造加工部門においては、住宅設備製造からの政府施策関連大型派遣案件を中心に総合電機製造、住宅設備製造などの既存取引先からの受注量拡大に積極的に取り組んだことや包装資材製造、電子機器部品製造など新規取引先からの受注などにより受注量が順調に推移したことなどから、当事業の売上高は前年同期比1,004,537千円増(18.0%増)の6,591,101千円となりました。また、利益面では、派遣料金の引き上げに積極的に取り組んだ他、登録者募集費、事務機械費などの経費節減と効率的運用に努めたことなどから、営業利益は前年同期比126,089千円増(59.3%増)の338,787千円となりました。

(その他)

当事業は、株式会社ジャパン・ビジネス・サービスの子会社である東京自動車管理株式会社における「自動車管理事業」であり、当事業の売上高は、退職社員の補充が進捗しなかったことに加え、取引先の組織改組などの影響などにより前年同期比23,829千円減(11.0%減)の192,403千円となり、営業利益は、売上高減少に対応すべく販売費及び一般管理費の節減と効率的運用に努めましたが、売上高の減少及び収益率の高い案件の受注減少などにより、前年同期比9,013千円減(31.1%減)の19,951千円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は22,235,441千円となり、前連結会計年度末に比べ2,357,051千円の増加となりました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が2,188,130千円、前払費用を含むその他の流動資産が144,492千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は6,567,609千円となり、前連結会計年度末に比べ1,602,119千円の増加となりました。その主な要因は、未払金が958,149千円、未払消費税等や未払費用を含むその他の流動負債が671,208千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は15,667,831千円となり、前連結会計年度末に比べ754,931千円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が810,056千円(親会社株主に帰属する四半期純利益により

2,234,658千円増加し、配当金の支払により1,424,602千円減少)増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の業績予想につきましては、本日(2026年2月13日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,724,275	10,746,575
受取手形、売掛金及び契約資産	7,121,580	9,309,710
棚卸資産	5,464	22,456
その他	442,111	586,603
貸倒引当金	△4,467	△5,976
流動資産合計	18,288,963	20,659,369
固定資産		
有形固定資産	327,835	354,861
無形固定資産	230,582	187,911
投資その他の資産		
その他	1,037,323	1,039,612
貸倒引当金	△6,313	△6,313
投資その他の資産合計	1,031,009	1,033,299
固定資産合計	1,589,427	1,576,072
資産合計	19,878,390	22,235,441
負債の部		
流動負債		
短期借入金	36,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	253,132	229,992
未払金	2,267,327	3,225,477
未払法人税等	487,402	587,111
資産除去債務	16,175	-
賞与引当金	292,659	162,695
役員賞与引当金	-	8,752
受注損失引当金	-	24,737
その他	1,000,497	1,671,705
流動負債合計	4,353,194	6,000,471
固定負債		
長期借入金	400,032	330,038
資産除去債務	146,357	157,599
その他	65,905	79,501
固定負債合計	612,295	567,138
負債合計	4,965,490	6,567,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,348	418,318
資本剰余金	253,642	281,230
利益剰余金	14,490,479	15,300,536
自己株式	△443,771	△443,771
株主資本合計	14,712,698	15,556,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,455	55,675
その他の包括利益累計額合計	43,455	55,675
新株予約権	59,103	55,842
非支配株主持分	97,642	-
純資産合計	14,912,900	15,667,831
負債純資産合計	19,878,390	22,235,441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	30,552,365	33,569,354
売上原価	24,455,639	26,085,507
売上総利益	6,096,726	7,483,847
販売費及び一般管理費	4,147,602	4,210,107
営業利益	1,949,124	3,273,739
営業外収益		
受取利息	1,021	10,542
受取配当金	1,427	1,828
その他	5,620	3,350
営業外収益合計	8,069	15,721
営業外費用		
支払利息	4,804	3,752
その他	72	1,798
営業外費用合計	4,876	5,550
経常利益	1,952,317	3,283,910
税金等調整前四半期純利益	1,952,317	3,283,910
法人税、住民税及び事業税	555,598	967,400
法人税等調整額	67,459	60,280
法人税等合計	623,057	1,027,680
四半期純利益	1,329,259	2,256,230
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,445	21,572
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,315,814	2,234,658

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,329,259	2,256,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,359	12,220
その他の包括利益合計	6,359	12,220
四半期包括利益	1,335,619	2,268,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,322,174	2,246,878
非支配株主に係る四半期包括利益	13,445	21,572

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	事務系人材 サービス事業	製造系人材 サービス事業	計		
売上高					
人材派遣	12,534,806	5,536,206	18,071,013	—	18,071,013
請負	12,134,428	4,961	12,139,389	216,232	12,355,621
紹介予定派遣	19,137	—	19,137	—	19,137
人材紹介	61,196	45,395	106,592	—	106,592
顧客との契約から 生じる収益	24,749,568	5,586,563	30,336,132	216,232	30,552,365
外部顧客への売上高	24,749,568	5,586,563	30,336,132	216,232	30,552,365
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,749,568	5,586,563	30,336,132	216,232	30,552,365
セグメント利益	1,707,461	212,697	1,920,159	28,964	1,949,124

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	事務系人材 サービス事業	製造系人材 サービス事業	計		
売上高					
人材派遣	13,814,437	6,446,456	20,260,893	—	20,260,893
請負	12,895,040	46,525	12,941,565	192,403	13,133,969
紹介予定派遣	18,688	—	18,688	—	18,688
人材紹介	57,683	98,120	155,803	—	155,803
顧客との契約から 生じる収益	26,785,849	6,591,101	33,376,950	192,403	33,569,354
外部顧客への売上高	26,785,849	6,591,101	33,376,950	192,403	33,569,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,785,849	6,591,101	33,376,950	192,403	33,569,354
セグメント利益	2,915,001	338,787	3,253,788	19,951	3,273,739

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東京自動車管理株式会社における自動車管理事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	180,412千円	174,421千円